

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	2,818,944	[流動負債]	2,106,417
現金・預金	12,460	買掛金	1,225,744
売掛金	1,418,134	未払金	32,765
営業未収金	35,004	未払法人税等	42,000
商品	135,553	未払事業所税	1,214
貯蔵品	63,575	未払消費税	36,286
前渡金	13,901	未払費用	105,945
前払費用	28,813	前受金	473,712
短期貸付金	888,904	預り金	171,699
未収入金	222,374	賞与引当金	17,048
その他流動資産	622		
貸倒引当金	△ 400	[固定負債]	35,169
		退職給付引当金	35,169
[固定資産]	41,361		
(有形固定資産)	2,731	負債合計	2,141,586
建物附属設備	330	【純資産の部】	
工具器具備品	2,401	[株主資本]	718,720
		資本金	100,000
(無形固定資産)	14,888	資本剰余金	258,785
ソフトウェア	11,080	その他の資本剰余金	258,785
電話加入権	3,807		
(投資その他の資産)	23,742	利益剰余金	359,934
関係会社株式	10,375	利益準備金	25,000
差入保証金	12,000	その他利益剰余金	334,934
その他投資等	29,334	別途積立金	400
貸倒引当金	△ 27,967	繰越利益剰余金	334,534
		純資産合計	718,720
資産合計	2,860,306	負債及び純資産合計	2,860,306

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・退職金制度は退職一時金と確定拠出年金の併用で運用されています。このうち退職一時金については毎月各人の退職ポイントを引当計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・税抜方式